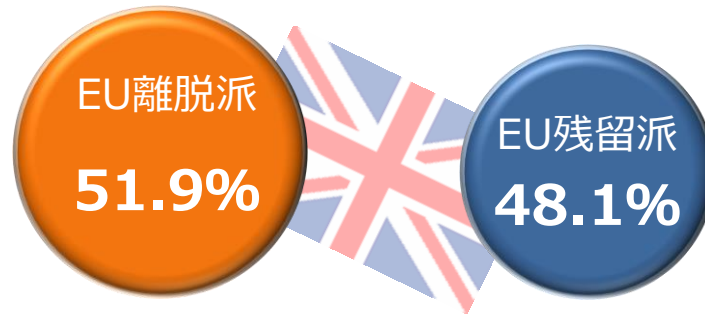


2016年6月24日

## EU 離脱を問う英国の国民投票の結果を受けて



(出所：各社報道より、りそなアセットマネジメント作成)

英国で行われた EU からの離脱の是非を問う国民投票は、事前の大方の予想を覆し、**「離脱」が 51.9%、「残留」が 48.1%と、離脱派が残留派を上回る結果となりました。** この結果を受け、本日の東京市場ではドル円相場が一時約 2 年 7 ヶ月振りとなる 1 ドル=99 円台をつけるなどリスクを回避する動きが進み、日経平均株価（終値）は前日比 1,286.33 円安の 14,952.02 円となりました。

国民投票直前の世論調査では残留派がやや優勢となっていたことから、今週に入ってから内外の株式市場が持ち直していたほか、欧州通貨の買い戻しの動きが見られていました。本日の金融市場では、その反動も含め、改めて Brexit（英国の EU からの離脱）を織り込む展開となっており、英ポンドは対ドルで 1985 年以来の水準に売り込まれ、ユーロ・ドルも 1 ユーロ=1.11 ドル台へと大幅に下落して推移しています。

今回の結果を受けて、**今後は以下に挙げる 3 つのポイントが焦点になるものと考えられます。**

- ① 主要国中銀を中心とする当局による政策対応
- ② 欧州の銀行・金融システムへの影響
- ③ 企業景況感・企業業績への影響

①については、②の影響を最小限に抑えるべく金融市場への流動性供給や金融緩和が想定されるほか、米国における政策金利の引き上げが見送りになる可能性が高まるものと考えられます。

また、場合によっては各国による為替市場への協調介入も行われる可能性があります。

③については、将来に関する不確実性の高まりにより、企業の景況感が悪化し設備投資が抑制されるなど、実体経済に対する不安要因になるものとみられます。

※本資料は助言会社でありりそな銀行が作成したコメントに基づいて作成しています

以上

本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します「投資信託目論見書(交付目論見書)」および一体としてお渡す「目論見書補充書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。